

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	約9年10ヵ月（2029年9月20日まで）	
運 用 方 針	ファンドは、シンプレクス謳歌株式マザーファンドおよびシンプレクス謳歌先物マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、日本を含む世界各国の株式、債券および金等への実質的な分散投資を通じて、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	シンプレクス謳歌ファンド	シンプレクス謳歌株式マザーファンドおよびシンプレクス謳歌先物マザーファンド（以下総称して「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。
	シンプレクス謳歌株式マザーファンド	日本を含む世界各国の株式へ投資を行います。
	シンプレクス謳歌先物マザーファンド	日本を含む世界各国の債券先物取引および株価指数先物取引を活用します。債券への投資は、日本を含む世界各国の債券への投資のほか、先物取引を活用します。また金先物取引への投資は、上場投資証券または先物取引を活用します。
組 入 制 限	シンプレクス謳歌ファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 デリバティブ取引の利用は、ヘッジ目的に限定しません。 投資信託証券（上場投資信託証券およびマザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	シンプレクス謳歌株式マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合は制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	シンプレクス謳歌先物マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> デリバティブ取引の利用には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。 信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分 配 方 針	<p>毎計算期末に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> 収益分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。なお、次期以降の分配に充当するため、その一部または全部を分配準備積立金として積み立てることができます。 留保益の運用方針 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。原則として、毎決算時（毎年9月20日、休業日の場合は翌営業日）に、分配を行います。分配金額は、分配対象額の範囲内で委託者が決定するものとします。 	

シンプレクス謳歌 ファンド 愛称：謳歌

第2期 運用報告書(全体版)

(決算日 2022年9月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
「シンプレクス謳歌ファンド」は、2022年9月20日に第2期の決算を行ないましたので、ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6527 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
新丸の内ビルディング27階
<http://www.simplexasset.com/>

〈本報告書に関するお問い合わせ先〉

業務本部 Tel:03-5208-5221

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		株組入比率	株先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
		税金配分	み騰落						
(設定日) 2020年12月11日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 1,539
1期(2021年9月21日)	9,958	0	△ 0.4	60.8	—	16.7	190.3	2.9	1,248
2期(2022年9月20日)	7,561	0	△24.1	71.7	—	5.3	158.7	0.7	619

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」及び「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注6) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注7) 当ファンドは、当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		株組入比率	株先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率
		騰落率	騰落率					
(期首) 2021年9月21日	円 9,958	% —	% —	% 60.8	% —	% 16.7	% 190.3	% 2.9
9月末	9,627	△ 3.3	△ 3.3	56.1	—	17.2	172.2	1.9
10月末	9,383	△ 5.8	△ 5.8	58.2	—	13.3	191.4	2.1
11月末	9,241	△ 7.2	△ 7.2	61.7	—	13.4	208.4	2.1
12月末	9,276	△ 6.8	△ 6.8	64.7	—	5.7	220.4	2.1
2022年1月末	8,206	△17.6	△17.6	59.3	—	6.3	193.5	2.4
2月末	8,052	△19.1	△19.1	61.5	—	5.7	197.1	0.7
3月末	8,023	△19.4	△19.4	70.1	—	5.6	184.1	0.7
4月末	7,662	△23.1	△23.1	65.3	—	5.7	196.7	0.8
5月末	7,593	△23.7	△23.7	70.8	—	5.7	205.9	0.8
6月末	7,347	△26.2	△26.2	68.6	—	5.7	193.5	0.8
7月末	7,961	△20.1	△20.1	69.6	—	5.2	198.2	0.7
8月末	7,768	△22.0	△22.0	71.3	—	5.3	171.7	0.7
(期末) 2022年9月20日	7,561	△24.1	△24.1	71.7	—	5.3	158.7	0.7

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」及び「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

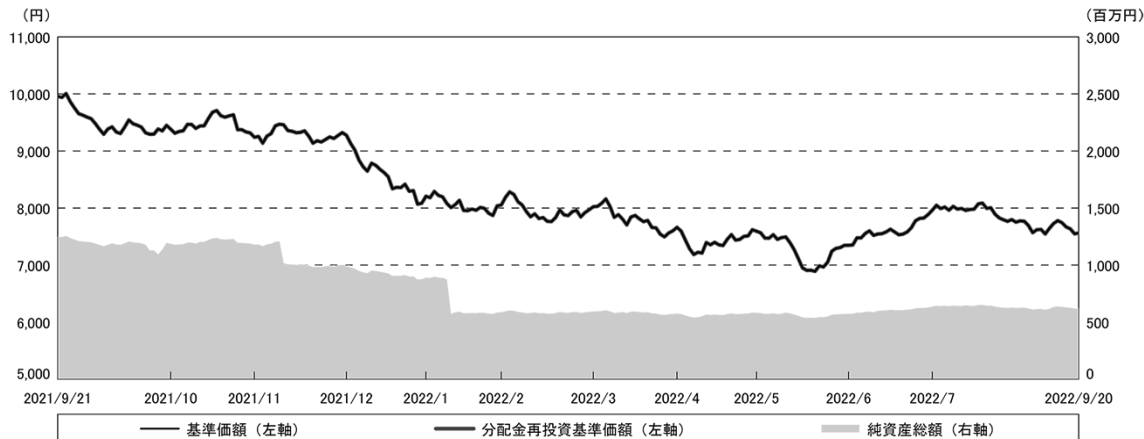
(注3) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注4) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

【運用経過】

期中の基準価額等の推移

(2021年9月22日～2022年9月20日)



期首：9,958円

期末：7,561円 (既払分配金(税引前):0円)

騰落率：△ 24.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2021年9月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

第2期(2021年9月22日から2022年9月20日)の当ファンドのリターンは△24.1%となりました。新型コロナウイルスの感染拡大を受けた大胆な経済政策やロシアによるウクライナ侵攻の影響も含めた供給制約を背景に、欧米で40年振りのインフレ局面を迎えました。金融政策が急速に引き締められる中、主要先進国の長期金利が急ピッチで上昇し、債券と金のマイナスの影響が膨らみました。株式については、金利上昇を受けて2022年3月頃まで下落したものの、その後9月20日にかけては、日本の割安な中小型株を中心に持ち直しました。

2021年9月22日から2022年6月までの市場では、欧米を中心とした異例のインフレ懸念から先進国の金利が上昇し、株価が下落する逆金融相場が続きました。コロナ禍における供給制約と大胆な経済政策といった背景に、2022年2月以降のロシアによるウクライナ侵攻を発端とする食品およびエネルギー価格の高騰やサプライチェーンの混乱等が加わり、欧米のインフレ率は40年振りの高さとなりました。当初は特殊な背景を主因にインフレを一時的とみていた欧米の中央銀行も2021年末頃を境に、それまでの緩和的な金融政策スタンスを転換し、量的緩和策の縮小（テーパリング）に加えて、政策金利を異例のペースで引き上げるなど、需要の抑制を狙った積極的な金融政策の引き締めを行いました。

このようなインフレと金融政策の転換を受けて、先進国の長期金利は2022年6月に向けて急ピッチで上昇（債券価格は下落）しました。金価格はインフレ懸念で2022年3月には高値を試す場面もあったものの、急速な金利上昇が重しとなり、6月に向けては下落し、一定のレンジ内での動きとなりました。

さらに、欧米の急速な金利上昇は、欧米の株式や成長株を中心に株価評価（バリュエーション）の調整を通じた株価下落を招きました。欧米株に比べると、日本株は円安等も背景に相対的に小さな下落率となったものの、成長株や東証マザーズ市場（現グロース市場）に代表される新興市場の株価は3-4割を超える大幅な調整を余儀なくされました。アジア株全般においても同様に金利上昇が重しとなったほか、中国のゼロコロナ政策に伴う厳格な都市封鎖（ロックダウン）が上海等主要都市でも展開されたことで、中国・香港株等の低迷に繋がりました。資源価格の上昇が追い風となるインドネシア等の市場は相対的に堅調に推移しました。

結果としてこの期間においては、当ファンドのいずれの組入資産も振るわない展開となりました。

2022年6月から9月20日までの市場では、景気減速への懸念の高まりとともにインフレのピークアウト期待が台頭することにより、金利の上昇が一服、株価にも反転の動きが見られる中間反騰局面となりました。供給制約や原料高によるコストプッシュ型のインフレが企業業績や家計の負担増となるほか、急速な金融引き締めが、金利に敏感な住宅投資等を落ち込ませる等、先々の景気の減速懸念が高まりました。

需要鈍化の懸念から、高騰を続けてきた商品価格も下落に転じる等、インフレのピークアウト懸念も高まったこともあり、先進国の長期金利は高水準ながら、一定のレンジ内で横ばいの動きとなりました。金価格は、利上げ見通しとインフレのピークアウト懸念に、米ドル高が加わり、弱含む展開が続きました。

株式は、金利やインフレにピークアウト期待が浮上したことにより、景気悪化見通しの中でも株価の戻りを試す局面となりました。この局面においても、高水準のインフレと金利の状況が継続する欧米株よりも、継続的な金融緩和に円安も加わった日本株の相対的に優位な展開が続きました。また、既に株価調整が相当程度進み、世界景気の影響を比較的受けにくい業種や中小型株の反騰が大きくなりました。アジア株については、ゼロコロナ政策が続く中国・香港株が引き続き下落したものの、インドネシア以外の東南アジアやインドにも持ち直しの動きが広がりました。

結果としてこの期間においては、一部の株式に持ち直しの動きが見られる一方、債券、金は軟調な動きが継続しました。

このような市場環境の下、複数のマザーファンドを通じて日本を含むアジアの株式へ厳選して投資をするほか、主要先進国の債券、金への実質的な分散投資を行いました。資産配分は、各資産の値動きの大きさや違いをもとにしたリスクベースの資産配分を基本に、市場環境等を勘案して調整を行いました。また、主に2022年1月から2月にかけては、長期金利の急ピッチな上昇による株価の下落が見られる等、複数資産間の連動性が高まったことから、一時的にレバレッジ比率を抑制して運用を行いました。

株式においては、独自の成長力によって中長期的な業績拡大や市場での評価の高まりが期待できる日本を含むアジア企業を厳選し投資を行いました。特に原料高や今後想定される不景気への耐性を持つ企業等を中心に選別を行いました。結果的に中小型株の比率が高いものの、中小型の成長株が幅広く売り込まれる局面においては、大型株の比率も一定程度引き上げる等の対応を行いました。アジア企業の株式については、中国のゼロコロナ政策や米ドル高の影響等を考慮し、株式のうち1割弱の組入比率に抑え、インドネシアやフィリピンの上場企業を中心に投資を行いました。

また、当ファンドが選別投資をしている株式の特性として、景気循環にさほど依拠せずに業績成長が期待できる企業を中心に投資を行っているため、景況感が急速に回復する局面では、リターンが市場平均に対して一時的に劣後する傾向にあります。ただし、景況感の回復が一服した後においては、それまで劣後していた分も含めて市場平均を上回るリターンとなる傾向にあり、複数の景気循環を含んだ中長期での時間軸では、市場平均を上回るリターンが期待できるものと考えています。

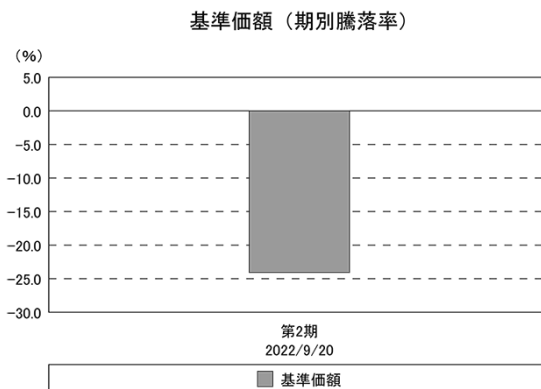
為替については、円高リスクの低下を背景に、外貨のヘッジ比率は2-4割の比率で運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年9月22日～2022年9月20日)

当ファンドは、当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

再投資機会が豊富にあるほか、複利効果を最大限に享受して頂くため、当期は見送りいたしました。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第2期
	2021年9月22日～ 2022年9月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

【今後の運用方針】

2022年後半は、世界的な景気回復ペースが鈍化し、インフレや金利上昇に一服感が出てくることを見込んでいます。その中で株式市場は、不景気耐性のある企業の株式を中心に今後数か月程度、回復局面に向かう可能性があるかとみています。欧米の中央銀行は、コロナ禍の供給制約と大胆な経済政策やロシア・ウクライナ紛争等によって発生した高水準のインフレが定着することを回避すべく、需要の抑制を狙った積極的な金融政策の引き締めを続けており、年末に向けて景気の減速感がより鮮明化してくる展開が予想されます。1970年代、1980年代も含む過去のインフレ局面においては、インフレ後に景気後退局面が訪れる場合も含めて、インフレのピークアウトが確認された後に半年から1年程度の反騰局面を迎えており、今回のケースにおいても、同様の局面を迎える可能性があるかとみています。

その後の2023年にかけて、または株式市場の回復が想定よりも短期間だった場合においては、債券価格の持ち直しや金価格の上昇に期待ができるとみています。中央銀行が政策決定の際に重要視する経済指標は、雇用とインフレです。これら2つは景気の循環において相対的に遅れて動く遅行指標であることから、金融政策は緩和・引き締めに関わらず、得てしてやりすぎてしまう傾向にあります。直近では、新型コロナウイルスのパンデミック(世界的な大流行)発生後の大規模金融緩和が一部の過熱相場を生み出した事実は記憶に新しいところです。そのため、現在の急速な欧米の金融引き締め策が、2023年にかけて世界景気の中でも脆弱な国や企業が抱える潜在的なリスクを表面化させる可能性がある点には注意が必要だとみています。

2021年の秋以降、歴史的なインフレ率の高まりと長期金利の上昇が、株式や債券等の複数資産の同時的な下落を招き、当ファンドにも大きな逆風となってきました。しかしながら、上記の見通しの通り、複数資産の同時下落の峠は越えつつあり、原料高と不景気への耐性を合わせ持つ株式を中心に選別投資を行う当ファンドのパフォーマンスは徐々に回復に向かいやすくなるものと見込んでいます。

今後も丹念な調査活動を通じた適切な資産配分と企業選択が中長期的なパフォーマンスの実現につながるとの信念のもと、最適なポートフォリオの追求を続けてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年9月22日～2022年9月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	94	1.130	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(46)	(0.549)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(46)	(0.548)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	19	0.227	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(13)	(0.155)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.003)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(6)	(0.069)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	5	0.058	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(5)	(0.058)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	93	1.113	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(25)	(0.300)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.016)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他 諸 費 用)	(67)	(0.796)	信託事務にかかる費用や印刷費用など
合 計	211	2.528	
期中の平均基準価額は、8,344円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

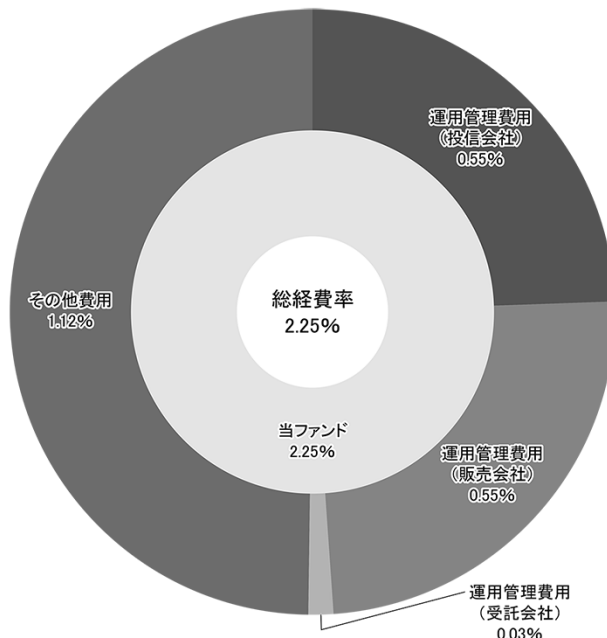
(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.25%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年9月22日～2022年9月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
シンプルクス謳歌株式マザーファンド	164,118	171,386	369,832	374,675
シンプルクス謳歌先物マザーファンド	214,889	123,500	419,867	312,574

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年9月22日～2022年9月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	シンプルクス謳歌株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,483,255千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	509,381千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	10.76

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月22日～2022年9月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年9月22日～2022年9月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年9月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
シンプルクス謳歌株式マザーファンド	682,434	476,721	511,998
シンプルクス謳歌先物マザーファンド	538,429	333,451	112,573

(注) 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年9月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
シンプルクス謳歌株式マザーファンド	511,998	82.0
シンプルクス謳歌先物マザーファンド	112,573	18.0
コール・ローン等、その他	0	0.0
投資信託財産総額	624,571	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) シンプルクス謳歌株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(42,687千円)の投資信託財産総額(521,754千円)に対する比率は8.2%です。

(注3) シンプルクス謳歌先物マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(70,099千円)の投資信託財産総額(137,660千円)に対する比率は50.9%です。

(注4) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売相場場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年9月20日における邦貨換算レートは1米ドル=143.28円、1イギリスポンド=163.75円、1豪ドル=96.30円、1香港ドル=18.26円、1フィリピンペソ=2.4951円、100インドネシアルピア=0.96円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	624,571,984
シンプルクス謳歌株式マザーファンド(評価額)	511,998,691
シンプルクス謳歌先物マザーファンド(評価額)	112,573,256
未収入金	37
(B) 負債	4,725,368
未払解約金	37
未払信託報酬	3,356,478
その他未払費用	1,368,853
(C) 純資産総額(A-B)	619,846,616
元本	819,830,201
次期繰越損益金	△199,983,585
(D) 受益権総口数	819,830,201口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,561円

<注記事項>

期首元本額	1,253,826,430円
期中追加設定元本額	273,977,811円
期中一部解約元本額	707,974,040円
1口当たり純資産額	0.7561円

○損益の状況 (2021年9月22日～2022年9月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△150,042,962
売買益	72,423,143
売買損	△222,466,105
(B) 信託報酬等	△13,298,260
(C) 当期損益金(A+B)	△163,341,222
(D) 前期繰越損益金	△663,147
(E) 追加信託差損益金	△35,979,216
(配当等相当額)	(55,706)
(売買損益相当額)	(△36,034,922)
(F) 計(C+D+E)	△199,983,585
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△199,983,585
追加信託差損益金	△35,979,216
(配当等相当額)	(208,823)
(売買損益相当額)	(△36,188,039)
繰越損益金	△164,004,369

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(208,823円)より分配対象収益は208,823円(1万口当たり2円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	0円
----------------	----

○お知らせ

該当事項はございません。

シンプレクス謳歌株式マザーファンド

第 2 期 運用報告書

(決算日 2022年9月20日)

受益者のみなさまへ

「シンプレクス謳歌ファンド」が投資対象とするマザーファンド「シンプレクス謳歌株式マザーファンド」の第2期（2021年9月22日から2022年9月20日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	ファンドは、日本を含む世界各国の株式への分散投資を通じて、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。
主 要 投 資 対 象	日本を含む世界各国の株式へ投資を行います。
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none">・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。・株式への投資割合は制限を設けません。・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中	期末			
(設定日) 2020年12月11日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	百万円 677
1期(2021年9月21日)	11,589	15.9	96.0	—	—	790
2期(2022年9月20日)	10,740	△ 7.3	86.7	—	—	512

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注4) 当ファンドは、当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率
		期中	期末		
(期首) 2021年9月21日	円 11,589	% —	% —	% 96.0	% —
9月末	11,459	△ 1.1	86.6	—	—
10月末	11,203	△ 3.3	90.1	—	—
11月末	10,822	△ 6.6	94.6	—	—
12月末	10,884	△ 6.1	93.5	—	—
2022年1月末	9,622	△17.0	85.9	—	—
2月末	9,564	△17.5	85.6	—	—
3月末	9,960	△14.1	90.6	—	—
4月末	9,561	△17.5	84.0	—	—
5月末	9,677	△16.5	89.4	—	—
6月末	9,771	△15.7	86.4	—	—
7月末	10,203	△12.0	91.3	—	—
8月末	10,701	△ 7.7	87.1	—	—
(期末) 2022年9月20日	10,740	△ 7.3	86.7	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

【運用の経過】

基準価額の推移

(2021年9月22日～2022年9月20日)



○基準価額の主な変動要因

第2期(2021年9月22日から2022年9月20日)の当ファンドのリターンは $\Delta 7.3\%$ となりました。新型コロナウイルスの感染拡大を受けた大胆な経済政策やロシアによるウクライナ侵攻の影響も含めた供給制約を背景に、欧米で40年振りのインフレ局面を迎えました。金融政策が急速に引き締められる中、主要先進国の長期金利が急ピッチで上昇したこと等を背景に2022年3月頃まで下落したものの、その後9月20日にかけては、日本の割安な中小型株を中心に持ち直しました。

投資環境

2021年9月22日から2022年6月までの市場では、欧米を中心とした異例のインフレ懸念から先進国の金利が上昇し、株価が下落する逆金融相場が続きました。コロナ禍における供給制約と大胆な経済政策といった背景に、2022年2月以降のロシアによるウクライナ侵攻を発端とする食品およびエネルギー価格の高騰やサプライチェーンの混乱等が加わり、欧米のインフレ率は40年振りの高さとなりました。当初は特殊な背景を主因にインフレを一時的とみていた欧米の中央銀行も2021年末頃を境に、それまでの緩和的な金融政策スタンスを転換し、量的緩和策の縮小(テーパリング)に加えて、政策金利を異例のペースで引き上げるなど、需要の抑制を狙った積極的な金融政策の引き締めを行いました。

欧米の急速な金利上昇は、欧米の株式や成長株を中心に株価評価(バリュエーション)の調整を通じた株価下落を招きました。欧米株に比べると、日本株は円安等も背景に相対的に小さな下落率となったものの、成長株や東証マザーズ市場(現グロース市場)に代表される新興市場の株価は3-4割を超える大幅な調整を余儀なくされました。アジア株全般においても同様に金利上昇が重しとなったほか、中国のゼロコロナ政策に伴う厳格な都市封鎖(ロックダウン)が上海など主要都市でも展開されたことで、中国・香港株等の低迷に繋がりました。資源価格の上昇が追い風となるイ

インドネシア等の市場は相対的に堅調に推移しました。

2022年6月から9月20日までの市場では、景気減速への懸念の高まりとともにインフレのピークアウト期待が台頭することにより、金利の上昇が一服、株価にも反転の動きが見られる中間反騰局面となりました。

この局面においても、高水準のインフレと金利の状況が継続する欧米株よりも、継続的な金融緩和に円安も加わった日本株の相対的に優位な展開が続きました。また、既に株価調整が相当程度進み、世界景気の影響を比較的受けにくい業種や中小型株の反騰が大きくなりました。アジア株については、ゼロコロナ政策が続く中国・香港株が引き続き下落したものの、インドネシア以外の東南アジアやインドにも持ち直しの動きが広がりました。

当ファンドのポートフォリオ

引き続き、独自の成長力によって中長期的な業績拡大や市場での評価の高まりが期待できる日本を含むアジア企業を厳選し投資を行いました。特に原料高や今後想定される不景気への耐性を持つ企業等を中心に選別を行いました。結果的に中小型株の比率が高いものの、中小型の成長株が幅広く売り込まれる局面においては、大型株の比率も一定程度引き上げる等の対応を行いました。アジア企業の株式については、中国のゼロコロナ政策や米ドル高の影響等を考慮し、株式のうち1割弱の組入比率に抑え、インドネシアやフィリピンの上場企業を中心に投資を行いました。

また、当ファンドが選別投資をしている株式の特性として、景気循環にさほど依拠せずに業績成長が期待できる企業を中心に投資を行っているため、景況感が急速に回復する局面では、リターンが市場平均に対して一時的に劣後する傾向にあります。ただし、景況感の回復が一服した後においては、それまで劣後していた分も含めて市場平均を上回るリターンとなる傾向にあり、複数の景気循環を含んだ中長期での時間軸では、市場平均を上回るリターンが期待できるものと考えています。

為替については、円高リスクの低下を背景に、外貨のヘッジ比率は2-4割の比率で運用を行いました。

【今後の運用方針】

2022年後半は、世界的な景気回復ペースが鈍化し、インフレや金利上昇に一服感が出てくることを見込んでいます。その中で株式市場は、不景気耐性のある企業の株式を中心に今後数か月程度、回復局面に向かう可能性があるかとみています。欧米の中央銀行は、コロナ禍の供給制約と大胆な経済政策やロシア・ウクライナ紛争等によって発生した高水準のインフレが定着することを回避すべく、需要の抑制を狙った積極的な金融政策の引き締めを続けており、年末に向けて景気の減速感がより鮮明化してくる展開が予想されます。

その後の2023年にかけて株式市場は、景気の減速とともに企業業績の悪化を織り込む逆業績相場を迎える可能性があるかとみています。現在の急速な欧米の金融引き締め策が、2023年にかけて世界景気の中でも脆弱な国や企業が抱える潜在的なリスクを表面化させる可能性がある点には注意が必要だと考えています。

そのため、当ファンドにおいては、日本を含むアジア株の中で、原料高と不景気への耐性を合わせ持つ株式を中心にポートフォリオを構成し、上記のリスクに備えつつ、リターンの獲得を目指してまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2021年9月22日～2022年9月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	22 (22)	0.215 (0.215)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	8 (8)	0.080 (0.080)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他諸費用)	35 (35) (0)	0.340 (0.339) (0.001)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務にかかる費用など
合計	65	0.635	
期中の平均基準価額は、10,285円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年9月22日～2022年9月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		1,176 (32)	2,507,753 (-)	1,291	2,713,386
外 国	香港	百株	千香港ドル	百株	千香港ドル
		2,108 (0.4)	3,669 (-)	5,094	6,325
外 国	フィリピン	921	千フィリピンペソ	776	千フィリピンペソ
			13,260		12,369
外 国	インドネシア	22,238 (1,072)	千インドネシアルピア	14,130	千インドネシアルピア
			3,780,334 (-)		2,231,847

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年9月22日～2022年9月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,483,255千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	509,381千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	10.76

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月22日～2022年9月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年9月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (－%)				
ダイセキ環境ソリューション	15.5	—	—	—
食料品 (3.8%)				
不二家	—	2	4,860	
ライフドリンク カンパニー	—	7.4	11,211	
ビックスコーポレーション	9.6	—	—	
繊維製品 (－%)				
セーレン	5.5	—	—	
ゴールドウイン	1.6	—	—	
化学 (3.3%)				
扶桑化学工業	2.8	—	—	
I n e	—	0.9	4,401	
OATアグリオ	—	2.6	4,804	
デクセリアルズ	—	1.2	4,692	
医薬品 (3.7%)				
ロート製薬	4.8	3.5	15,295	
ゴム製品 (2.8%)				
藤倉コンボジット	—	12.7	11,823	
ガラス・土石製品 (2.6%)				
MARUWA	0.9	0.6	10,800	
非鉄金属 (1.8%)				
昭和電線ホールディングス	—	4	7,464	
金属製品 (－%)				
トーカロ	5.4	—	—	
横河ブリッジホールディングス	4	—	—	
機械 (5.4%)				
DMG森精機	7	—	—	
オカダアイヨン	—	5.2	7,519	
日立造船	—	17.3	15,085	
電気機器 (－%)				
新光電気工業	0.9	—	—	
精密機器 (－%)				
ノーリツ銅機	5.9	—	—	
その他製品 (0.6%)				
トランザクション	7.7	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ヨネックス	—	1.6	2,478	
ローランド	1	—	—	
陸運業 (4.0%)				
SBSホールディングス	4.5	3	8,907	
丸全昭和運輸	4.2	—	—	
ビーイングホールディングス	—	4.3	7,963	
倉庫・運輸関連業 (－%)				
エーアイティー	6.7	—	—	
情報・通信業 (15.0%)				
コーエーテクモホールディングス	—	1	4,640	
エムアップホールディングス	4.7	7.1	11,615	
デジタルハーツホールディングス	3.4	—	—	
インターネットイニシアティブ	4.2	1	4,775	
マークライズ	—	2.2	5,346	
ダブルスタンダード	—	3.1	7,213	
オークネット	7.3	—	—	
プロトコーポレーション	10.5	—	—	
ワンキャリア	—	1.1	3,437	
TDCソフト	—	4.3	5,198	
オリコン	11.7	7.6	7,448	
ビジネスエンジニアリング	—	1.1	2,334	
IMAGICA GROUP	—	11.1	10,389	
USEN-NEXT HOLDINGS	3.5	—	—	
アルファボリス	4	—	—	
卸売業 (3.5%)				
テンボスホールディングス	—	2.1	4,800	
マクニカホールディングス	—	2.6	7,345	
加賀電子	—	0.6	2,472	
小売業 (14.1%)				
シュッピン	—	6.7	8,509	
ネクステージ	—	4.8	15,744	
トリドールホールディングス	5.3	—	—	
G-7ホールディングス	3.1	—	—	
フジ・コーポレーション	—	13.3	16,651	
ライフコーポレーション	3.3	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
丸井グループ	—	5	12,545
ギフトホールディングス	4.1	1.4	5,264
その他金融業 (8.4%)			
ジェイリース	10.5	5.7	14,620
イントラスト	3.2	—	—
プレミアグループ	—	5.4	10,508
芙蓉総合リース	—	1.2	9,924
不動産業 (10.1%)			
ヒューリック	11.4	—	—
地主	—	3.7	7,570
JPMC	6.9	—	—
シーアールイー	9.3	1.7	2,534
プロパティエージェント	3.9	—	—
ジェイ・エス・ビー	—	4.1	15,334
ロードスターキャピタル	—	5.2	9,172
カチタス	3.8	—	—
サンフロンティア不動産	—	6.4	7,558
サービス業 (20.9%)			
メンバーズ	—	0.9	2,301
アイティメディア	8.3	—	—
セントケア・ホールディング	9.3	—	—
新日本科学	—	6.2	15,952

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アウトソーシング	9.1	—	—
CLホールディングス	6.1	—	—
クイック	—	4.2	7,719
早稲田アカデミー	—	12.3	13,173
クリーク・アンド・リバー社	11.3	7.2	17,820
フルキャストホールディングス	—	6.9	18,043
イー・ガーディアン	5.2	—	—
チャーム・ケア・コーポレーション	9.5	—	—
インパクトホールディングス	—	0.7	2,429
ライドオンエクスプレスホールディングス	10.9	—	—
シグマクシス・ホールディングス	5.4	—	—
Orchestra Holdings	—	0.9	2,308
ライトアップ	6	—	—
ギークス	8.1	—	—
ダイレクトマーケティングミックス	3.7	—	—
ビーウィズ	—	2.8	3,878
M&A総合研究所	—	0.7	3,468
船井総研ホールディングス	6.6	—	—
合 計	株 数・金 額	301	218
	銘柄数<比率>	49	50 <81.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) —印は組み入れなし。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
CHINA GAS HOLDINGS LIMITED	118	—	—	—	公益事業	
CHINA WATER AFFAIRS GROUP LIMITED	340	60	41	764	公益事業	
BOSIDENG INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED	660	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
VSTEC HOLDINGS LTD	700	80	39	715	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CHINA LESSO GROUP HOLDINGS LTD	190	—	—	—	資本財	
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS COMPANY LTD	270	—	—	—	運輸	
FU SHOU YUAN INTERNATIONAL GROUP, LTD.	630	—	—	—	消費者サービス	
CHINA EDUCATION GROUP HOLDINGS LIMITED	410	—	—	—	消費者サービス	
GANFENG LITHIUM CO LTD	29	1	8	163	素材	
MEDLIVE TECHNOLOGY CO LTD	—	220	231	4,218	ヘルスケア機器・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	3,347	361	321	5,861	
	銘柄 数 < 比 率 >	9	4		< 1.1% >	
(フィリピン)			千フィリピンペソ			
BDO UNIBANK INC	—	212	2,561	6,392	銀行	
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	67	—	—	—	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額	67	212	2,561	6,392	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1		< 1.2% >	
(インドネシア)			千インドネシアルピア			
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	—	937	810,505	7,780	銀行	
ARWANA CITRAMULIA TBK PT	—	4,907	453,897	4,357	資本財	
INDUSTRI JAMU DAN FARMASI SI	—	3,336	248,532	2,385	家庭用品・パーソナル用品	
小 計	株 数 ・ 金 額	—	9,180	1,512,934	14,524	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	3	—	< 2.8% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,414	9,754	—	26,778	
	銘柄 数 < 比 率 >	10	8	—	< 5.2% >	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年9月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
	444,130	85.1
コール・ローン等、その他	77,624	14.9
投資信託財産総額	521,754	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産（42,687千円）の投資信託財産総額（521,754千円）に対する比率は8.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年9月20日における邦貨換算レートは1ドル=143.28円、1香港ドル=18.26円、1フィリピンペソ=2.4951円、100インドネシアルピア=0.96円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	525,968,177
コール・ローン等	60,869,702
株式(評価額)	444,130,227
未収入金	20,774,413
未収配当金	193,835
(B) 負債	13,966,091
未払金	13,965,967
未払解約金	32
未払利息	92
(C) 純資産総額(A-B)	512,002,086
元本	476,721,314
次期繰越損益金	35,280,772
(D) 受益権総口数	476,721,314口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,740円

<注記事項>

期首元本額	682,434,888円
期中追加設定元本額	164,118,601円
期中一部解約元本額	369,832,175円
1口当たり純資産額	1.0740円

当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 シンプレクス謳歌ファンド 476,721,314円

○損益の状況 (2021年9月22日～2022年9月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	7,419,209
受取配当金	7,416,306
受取利息	11,816
その他収益金	238
支払利息	△ 9,151
(B) 有価証券売買損益	△ 81,094,334
売買益	158,657,000
売買損	△239,751,334
(C) 保管費用等	△ 1,927,284
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 75,602,409
(E) 前期繰越損益金	108,458,128
(F) 追加信託差損益金	7,268,373
(G) 解約差損益金	△ 4,843,320
(H) 計(D+E+F+G)	35,280,772
次期繰越損益金(H)	35,280,772

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

シンプレクス謳歌先物マザーファンド

第2期 運用報告書

(決算日 2022年9月20日)

受益者のみなさまへ

「シンプレクス謳歌ファンド」が投資対象とするマザーファンド「シンプレクス謳歌先物マザーファンド」の第2期（2021年9月22日～2022年9月20日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	ファンドは、日本を含む世界各国の債券先物取引および株価指数先物取引に係る権利および金先物取引等への実質的な分散投資を通じて、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	日本を含む世界各国の債券先物取引および株価指数先物取引を活用します。債券への投資は、日本を含む世界各国の債券への投資のほか、先物取引を活用します。また金先物取引への投資は、上場投資証券または先物取引を活用します。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">・デリバティブ取引の利用には制限を設けません。・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。・株式への投資割合には制限を設けません。・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。・信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
	円	騰落率						
(設定日) 2020年12月11日	10,000	—	—	—	—	—	—	百万円 861
1期(2021年9月21日)	8,593	△14.1	—	—	45.0	513.6	7.8	462
2期(2022年9月20日)	3,376	△60.7	—	—	29.2	873.8	4.0	112

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注4) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注5) 当ファンドは、当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率
	円	騰落率					
(期首) 2021年9月21日	8,593	—	—	—	45.0	513.6	7.8
9月末	7,987	△7.1	—	—	48.8	488.6	5.5
10月末	7,765	△9.6	—	—	37.2	537.8	5.9
11月末	7,970	△7.3	—	—	38.2	594.2	6.0
12月末	8,003	△6.9	—	—	18.2	702.9	6.8
2022年1月末	7,154	△16.7	—	—	20.0	609.8	7.5
2月末	6,860	△20.2	—	—	19.2	666.0	2.4
3月末	6,020	△29.9	—	—	24.7	814.2	3.3
4月末	5,672	△34.0	—	—	25.6	876.8	3.5
5月末	5,239	△39.0	—	—	27.0	976.8	3.6
6月末	4,251	△50.5	—	—	27.4	921.6	3.9
7月末	5,255	△38.8	—	—	21.6	818.3	2.9
8月末	3,971	△53.8	—	—	28.0	911.2	3.8
(期末) 2022年9月20日	3,376	△60.7	—	—	29.2	873.8	4.0

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注3) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

【運用の経過】

基準価額の推移

(2021年9月22日～2022年9月20日)



○基準価額の主な変動要因

第2期(2021年9月22日から2022年9月20日)の当ファンドのリターンは△60.7%となりました。新型コロナウイルスの感染拡大を受けた大胆な経済政策やロシアによるウクライナ侵攻の影響も含めた供給制約を背景に、欧米で40年振りのインフレ局面を迎えました。金融政策が急速に引き締められる中、主要先進国の長期金利が急ピッチで上昇し、債券と金のマイナスの影響が膨らみました。

投資環境

2021年9月22日から2022年6月までの市場では、欧米を中心とした異例のインフレ懸念から先進国の金利が上昇しました。コロナ禍における供給制約と大胆な経済政策といった背景に、2022年2月以降のロシアによるウクライナ侵攻を発端とする食品およびエネルギー価格の高騰やサプライチェーンの混乱等が加わり、欧米のインフレ率は40年振りの高さとなりました。当初は特殊な背景を主因にインフレを一時的とみていた欧米の中央銀行も2021年末頃を境に、それまでの緩和的な金融政策スタンスを転換し、量的緩和策の縮小(テーパリング)に加えて、政策金利を異例のペースで引き上げるなど、需要の抑制を狙った積極的な金融政策の引き締めを行いました。

このようなインフレと金融政策の転換を受けて、先進国の長期金利は2022年6月に向けて急ピッチで上昇(債券価格は下落)しました。金価格はインフレ懸念で2022年3月には高値を試す場面もあったものの、急速な金利上昇が重しとなり、6月に向けては下落し、一定のレンジ内での動きとなりました。

2022年6月から9月20日までの市場では、景気減速への懸念の高まりとともにインフレのピークアウト期待が台頭することにより、金利の上昇が一服しました。先進国の長期金利は高水準ながら、一定のレンジ内で横ばいの動きとなりました。金価格は、利上げ見通しとインフレのピークアウト懸念に、米ドル高が加わり、弱含む展開が続きました。

このような市場環境の下、当ファンドでは主に主要先進国の国債と金に対して、先物取引や金のETFを活用して、実質的な分散投資を行いました。資産配分は、各資産の値動きの大きさや違いをもとにしたリスクベースの資産配分を基本に、市場環境等を勘案して調整を行ってまいりました。また、主に2022年1月から2月にかけては、長期金利の急ピッチな上昇による株価の下落が見られる等、複数資産間の連動性が高まったことから、一時的にレバレッジ比率を抑制して運用を行いました。

為替については、円高リスクの低下を背景に、外貨のヘッジ比率は2-4割の比率で運用を行いました。

【今後の運用方針】

2022年後半は、世界的な景気回復ペースが鈍化し、インフレや金利上昇に一服感が出てくることを見込んでいます。欧米の中央銀行は、コロナ禍の供給制約と大胆な経済政策やロシア・ウクライナ紛争等によって発生した高水準のインフレが定着することを回避すべく、需要の抑制を狙った積極的な金融政策の引き締めを続けており、年末から2023年に向けて景気の減速感がより鮮明化してくる展開が予想されます。

そのため、2023年にかけては、債券価格の持ち直しや金価格の上昇に期待ができるとみています。2021年の秋以降、歴史的なインフレ率の高まりと長期金利の上昇が、債券や金の同時的な下落を招き、当ファンドにも大きな逆風となってきました。しかしながら、上記の見通しの通り、複数資産の同時下落の峠は越えつつあり、当ファンドのパフォーマンスは徐々に回復に向かいやすくなるものと見込んでいます。

○1万口当たりの費用明細

(2021年9月22日～2022年9月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 16 (1) (15)	% 0.255 (0.011) (0.244)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他 諸 費 用)	68 (13) (56)	1.076 (0.199) (0.876)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務にかかる費用など
合 計	84	1.331	
期中の平均基準価額は、6,345円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年9月22日～2022年9月20日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付		
		口 数	金 額	口 数	金 額	
外 国	アメリカ		口	千米ドル	口	千米ドル
	SPDR GOLD SHARES	—	—	1,800	303	
	小 計	—	—	1,800	303	

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 —	千円 174,356

(注1) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

○派生商品の取引状況等

(2021年9月22日～2022年9月20日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買建		売建		当期末評価額		評価損益
			新買付額	規決済額	新売付額	規決済額	買建額	売建額	
国内	株式先物取引	TOPIX	—	—	376	380	—	—	—
		日経225	—	—	843	845	—	—	—
	債券先物取引	海外市場JGB(SGX)min	2,187	2,397	—	—	163	—	△0
外国	債券先物取引	GOLD100 2202	494	498	—	—	—	—	—
		GOLD100 2204	397	410	—	—	—	—	—
		GOLD100 2206	239	241	—	—	—	—	—
		GOLD100 2208	288	288	—	—	—	—	—
		GOLD100 2112	387	668	—	—	—	—	—
		GOLD100 2212	140	120	—	—	24	—	△1
		US10Y-N 2203	764	767	—	—	—	—	—
		US10Y-N 2206	510	523	—	—	—	—	—
		US10Y-N 2209	486	504	—	—	—	—	—
		US10Y-N 2112	699	1,289	—	—	—	—	—
		US10Y-N 2212	310	66	—	—	245	—	△6
		AUST 10Y2203	843	851	—	—	—	—	—
		AUST 10Y2206	478	456	—	—	—	—	—
		AUST 10Y2209	418	424	—	—	—	—	—
		AUST 10Y2112	815	1,401	—	—	—	—	—
		AUST 10Y2212	275	—	—	—	275	—	△0
		LONG GIL2203	756	758	—	—	—	—	—
		LONG GIL2206	480	482	—	—	—	—	—
		LONG GIL2209	418	401	—	—	—	—	—
LONG GIL2112	602	1,171	—	—	—	—	—		
LONG GIL2212	284	—	—	—	275	—	△12		

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注3) 当期末の邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注4) 一印は組み入れなし。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月22日～2022年9月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年9月20日現在)

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末) 口数	期末 口数	当期末 評価額		比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) SPDR GOLD SHARES	口 2,000	口 200	千米ドル 31	千円 4,469	% 4.0
合計	口 2,000	口 200	31	4,469	
	口数・金額 銘柄数<比率>	1	—	<4.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) -印は組み入れなし。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当期			期末			
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 33,300	千円 32,895	% 29.2	% —	% 29.2	% —	% —
合計	33,300	32,895	29.2	—	29.2	—	—

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) -印は組み入れなし。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期			期末	
	利率	額面金額	評価額	償還年月日	
国債証券 第360回利付国債(10年)	% 0.1	千円 33,300	千円 32,895		2030/9/20
合計		33,300	32,895		

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	
			買 建 額	売 建 額
国内	債券先物取引	海外市場JGB (SGX) min	百万円 163	百万円 —
		LONG GIL2212	275	—
外国	債券先物取引	GOLD100 2212	24	—
		US10Y-N 2212	245	—
		AUST 10Y2212	275	—

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注3) 一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2022年9月20日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 4,469	% 3.2
公社債	32,895	23.9
コール・ローン等、その他	100,296	72.9
投資信託財産総額	137,660	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産（70,099千円）の投資信託財産総額（137,660千円）に対する比率は50.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=143.28円、1イギリスポンド=163.75円、1豪ドル=96.30円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	205,298,378
コール・ローン等	43,580,826
投資信託受益証券(評価額)	4,469,189
公社債(評価額)	32,895,405
未収入金	67,731,483
差入委託証拠金	56,621,475
(B) 負債	92,714,365
未払金	92,714,313
未払解約金	5
未払利息	47
(C) 純資産総額(A-B)	112,584,013
元本	333,451,588
次期繰越損益金	△220,867,575
(D) 受益権総口数	333,451,588口
1万口当たり基準価額(C/D)	3,376円

<注記事項>

期首元本額	538,429,853円
期中追加設定元本額	214,889,147円
期中一部解約元本額	419,867,412円
1口当たり純資産額	0.3376円

当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 シンプレクス謳歌ファンド 333,451,588円

○損益の状況 (2021年9月22日～2022年9月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	677,451
受取利息	83,723
その他収益金	601,772
支払利息	△ 8,044
(B) 有価証券売買損益	43,402,585
売買益	76,043,561
売買損	△ 32,640,976
(C) 先物取引等取引損益	△202,645,978
取引益	54,907,654
取引損	△257,553,632
(D) 保管費用等	△ 2,444,969
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△161,010,911
(F) 前期繰越損益金	△ 75,761,112
(G) 追加信託差損益金	△ 91,388,233
(H) 解約差損益金	107,292,681
(I) 計(E+F+G+H)	△220,867,575
次期繰越損益金(I)	△220,867,575

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。